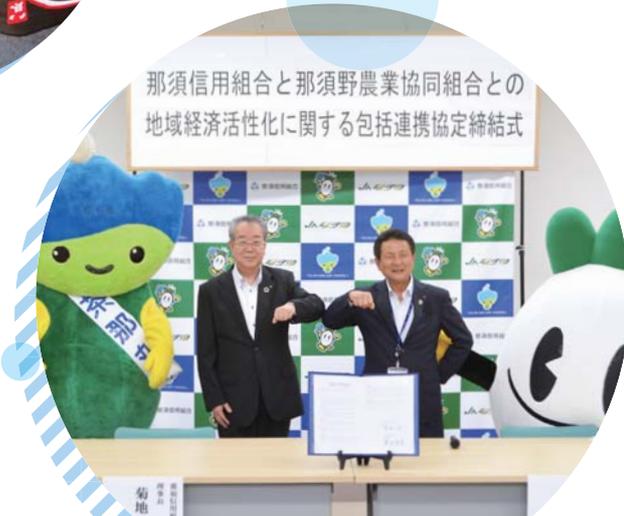


nasushin 2021 DISCLOSURE

2021年上半期ディスクロージャー

令和3年度 上半期経営情報（令和3年4月1日～令和3年9月30日）



ごあいさつ



皆さまには、平素より那須信用組合に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当組合へのご理解をより一層深めていただきたく、「令和3年度上半期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

本誌では、財務内容をはじめとする最近の経営情報や地方創生・地域経済活性化の取り組み等をまとめさせていただきますので、ご高覧賜りたいと存じます。

今年度は、早期の新型コロナウイルス感染症の収束を願うとともに、新たに策定した「第3次経営強化計画」のもと、迷いなくそして積極的に地域経済の活性化に取り組んで参りますので、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年11月

理事長 **菊地一浩**

地域に貢献する 当組合の経営姿勢

当組合は、栃木県のうち、那須塩原市・大田原市・矢板市・宇都宮市・さくら市・那須烏山市・下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)・日光市(旧日光市および旧上都賀郡足尾町を除く)・河内郡・塩谷郡・那須郡を営業地区とし、地域の中小零細事業者および住民の皆さまが組合員となり、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

こうした地域に最も密着した協同組合組織金融機関として、上記に掲げる「経営ビジョン」と「ビジネスモデル」のもと、健全かつ適切な業務運営の推進とともに、第3次経営強化計画に基づいた施策に全力で取り組み、地域への信用供与の円滑化を図り、東日本大震災からの復興及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化に向け貢献して参ります。

当組合の経営ビジョン・ ビジネスモデル

経営ビジョン

地域とともに繁栄し、地域、そして地域のお客様にとって一番「親近感・安心感・信頼感」のある金融機関となる。

ビジネスモデル

1. 地域経済の活性化に迷いなく積極的に取り組む。
2. 事業者及び個人に対して伴走型で支援する。
3. 地域経済の活性化により、地域・お客様・組合が共に成長・発展していくという「好循環」・「共有価値の創造」・「三方よし」を実現する。
4. 顧客本位の業務運営を構築する。
5. 協同組織金融機関として差別化(存在意義の確立)を図る。
6. 適正規模(スモール・エクセレントカンパニー)で持続可能性を保持するため安定した収益性を構築する。

当組合の概要 (令和3年9月30日現在)

代表者	理事長 菊地 一浩
所在地	栃木県那須塩原市永田町6番9号
設立	昭和31年1月30日
出資金	5,041百万円
組合員数	24,497人
預金	97,850百万円
貸出金	44,912百万円
店舗数	9店舗
常勤職員数	81人



目次

ごあいさつ	1
地域に貢献する当組合の経営姿勢	1
当組合の経営ビジョン・ビジネスモデル	1
当組合の概要	1
令和3年度上半期の経営情報	2
地方創生・地域経済活性化への取り組み	7
地域を応援する取り組み	9
地域を応援する商品の提供	10

経営情報（半期情報の開示について）

令和3年度上半期（令和3年4月1日～令和3年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年3月末	531	259	272	531	100.00
	令和3年9月末	577	294	283	577	100.00
危険債権	令和3年3月末	794	578	108	686	86.39
	令和3年9月末	716	532	92	624	87.13
要管理債権	令和3年3月末	41	9	3	13	31.44
	令和3年9月末	18	4	1	5	30.63
不良債権計	令和3年3月末	1,367	846	383	1,230	90.01
	令和3年9月末	1,312	831	376	1,207	92.00
正常債権	令和3年3月末	43,315				
	令和3年9月末	43,681				
合 計	令和3年3月末	44,682				
	令和3年9月末	44,993				

（注）令和3年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和3年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和3年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和3年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和3年9月末
業 務 純 益	17
経 常 利 益	41
当 期 純 利 益	38

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和3年9月末	〈参考〉 令和3年3月末
自 己 資 本 比 率	15.47	15.41

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

	令和3年9月末	〈参考〉 令和3年3月末
預 金 残 高	97,850	91,618
貸 出 金 残 高	44,912	44,605

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	3,155	7.0	3,316	7.4
農 業、林 業	757	1.7	741	1.7
漁 業	4	0.0	2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	5,263	11.7	5,237	11.7
電気、ガス、熱供給、水道業	309	0.7	321	0.7
情 報 通 信 業	8	0.0	4	0.0
運 輸 業、郵 便 業	1,326	3.0	1,293	2.9
卸 売 業、小 売 業	4,438	9.9	4,312	9.7
金 融 業、保 険 業	13	0.0	15	0.0
不 動 産 業	2,742	6.1	2,661	6.0
物 品 賃 貸 業	2	0.0	1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	985	2.2	911	2.0
宿 泊 業	552	1.2	557	1.2
飲 食 業	1,956	4.4	1,886	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,511	5.6	2,373	5.3
教 育、学 習 支 援 業	146	0.3	149	0.3
医 療、福 祉	410	0.9	448	1.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,106	4.7	2,136	4.8
そ の 他 の 産 業	737	1.6	668	1.5
小 計	27,429	61.1	27,039	60.6
国・地方公共団体等	3,707	8.3	3,761	8.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,775	30.7	13,805	30.9
合 計	44,912	100.0	44,605	100.0

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和3年9月末			〈参考〉令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	—	—	—	—	—	—
	国 債	11,502	11,343	158	9,233	9,109	124
	地 方 債	1,650	1,606	43	653	615	38
	短 期 社 債	1,829	1,779	49	1,827	1,779	48
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	8,022	7,956	66	6,752	6,714	37
小 計	2,024	1,999	24	2,018	1,999	18	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	13,527	13,343	183	11,252	11,109	143
	株 式 債	—	—	—	—	—	—
	国 債	2,287	2,302	△ 15	5,323	5,359	△ 36
	地 方 債	398	400	△ 1	1,380	1,392	△ 12
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,888	1,902	△ 13	3,942	3,966	△ 24	
小 計	296	300	△ 3	298	300	△ 1	
合 計	2,584	2,602	△ 18	5,621	5,659	△ 38	
合 計	16,111	15,946	165	16,874	16,768	105	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額 令和3年9月末	金 額 (参考)令和3年3月末
現 金	1,281,973	1,062,520
預 け 金	48,461,404	42,942,221
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	16,153,552	16,916,409
国 債	2,049,170	2,034,040
地 方 債	1,829,030	1,827,890
短 期 社 債	—	—
社 債	9,911,660	10,695,140
株 式	35,950	35,950
そ の 他 の 証 券	2,327,742	2,323,389
貸 出 金	44,912,943	44,605,424
割 引 手 形	99,748	106,234
手 形 貸 付	2,377,867	2,044,347
証 書 貸 付	40,416,191	40,215,117
当 座 貸 越	2,019,134	2,239,724
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	559,173	559,813
未 決 済 為 替 貸	7,723	7,688
全信組連出資金	406,600	406,600
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	95,091	89,711
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
そ の 他 の 資 産	49,759	55,814
有 形 固 定 資 産	1,233,517	1,235,162
建 物	391,610	403,160
土 地	707,880	707,880
リ ー ス 資 産	48,097	29,918
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	85,930	94,202
無 形 固 定 資 産	5,533	4,755
ソ フ ト ウ ェ ア	2,464	1,679
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	3,068	3,075
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	55,637	56,099
貸 倒 引 当 金	△483,638	△ 505,922
(うち個別貸倒引当金)	(△375,561)	(△ 380,182)
資 産 の 部 合 計	112,180,096	106,876,482

科 目 (負 債 の 部)	金 額 令和3年9月末	金 額 (参考)令和3年3月末
預 金 積 金	97,850,988	91,618,897
当 座 預 金	350,104	347,131
普 通 預 金	37,195,993	33,353,443
貯 蓄 預 金	6,645	10,219
通 知 預 金	126,896	354,387
定 期 預 金	57,564,444	55,005,877
定 期 積 金	2,278,629	2,275,414
そ の 他 の 預 金	328,274	272,422
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	7,700,000	8,700,000
借 入 金	—	—
当 座 借 越	7,700,000	8,700,000
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	174,046	179,663
未 決 済 為 替 借	21,292	18,992
未 払 費 用	30,548	31,403
給 付 補 填 備 金	526	518
未 払 法 人 税 等	3,212	6,424
前 受 収 益	32,508	31,936
払 戻 未 済 金	—	24,943
職 員 預 り 金	27,916	25,420
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	48,097	29,918
資産除去債務	3,002	2,974
そ の 他 の 負 債	6,942	7,131
賞 与 引 当 金	21,056	22,801
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	53,796	56,435
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	6,333	6,333
偶 発 損 失 引 当 金	29,456	48,339
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	45,696	29,126
再評価に係る繰延税金負債	54,138	54,138
債 務 保 証	55,637	56,099
負 債 の 部 合 計	105,991,151	100,771,835
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	5,041,704	5,037,743
普 通 出 資 金	541,704	537,743
優 先 出 資 金	4,500,000	4,500,000
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	323,709	323,709
資 本 準 備 金	323,709	323,709
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	591,237	554,237
利 益 準 備 金	88,864	85,464
そ の 他 利 益 剰 余 金	502,372	468,772
特 別 積 立 金	415,000	415,000
(優先出資消却積立金)	(415,000)	(415,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	87,372	53,772
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	5,956,651	5,915,690
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119,512	76,175
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	112,781	112,781
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	232,293	188,956
純 資 産 の 部 合 計	6,188,945	6,104,647
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	112,180,096	106,876,482

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年9月末	(参考)令和3年3月末
経常収益	545,009	1,102,782
資金運用収益	464,763	926,801
貸出金利息	368,421	760,237
預け金利息	34,254	60,466
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	47,181	93,595
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	14,905	12,501
役務取引等収益	35,752	76,360
受入為替手数料	16,015	31,778
その他の役務収益	19,737	44,581
その他業務収益	2,012	69,300
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	183	62,243
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,829	7,057
その他経常収益	42,480	30,319
貸倒引当金戻入益	22,284	—
償却債権取立益	1,300	14,951
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	18,895	15,368
経常費用	503,425	1,060,989
資金調達費用	1,762	11,099
預金利息	4,323	13,615
給付補填備金繰入額	151	289
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	△ 2,807	△ 2,983
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマース・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	94	178
役務取引等費用	42,160	85,315
支払為替手数料	9,064	17,447
その他の役務費用	33,096	67,867
その他業務費用	1,223	53,811
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	52,770
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1,223	1,041
経費	439,604	875,478
人件費	273,858	562,402
物件費	156,340	300,306
税金	9,405	12,769
その他経常費用	18,673	35,284
貸倒引当金繰入額	—	12,789
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	18,673	22,494
経常利益(又は経常損失)	41,584	41,792

科 目	令和3年9月末	(参考)令和3年3月末
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	0	2,042
固定資産処分損	0	1,497
減損損失	—	388
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	156
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	41,584	39,749
法人税、住民税及び事業税	3,212	6,424
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,212	6,424
当期純利益(又は当期純損失)	38,372	33,325
繰越金(当期首残高)	48,999	20,446
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	87,372	53,772

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和3年4月～令和3年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和3年9月末	(参考)令和3年3月末
新規に無保証で融資した件数	81件	367件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	16.98%	30.69%
保証契約を解除した件数	0件	1件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

業績の推移

〈預金・貸出金の推移〉



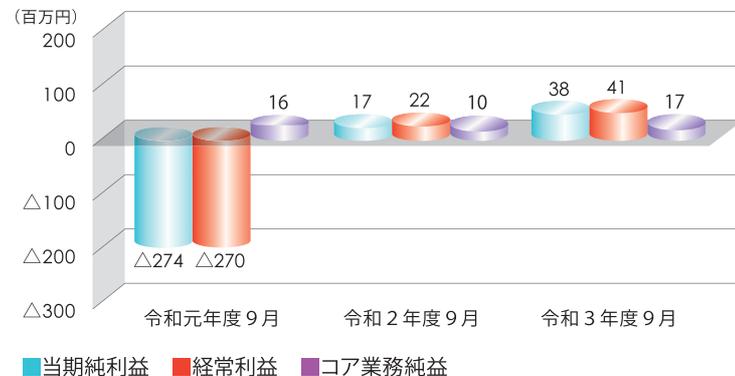
● 預金

令和3年9月末の預金残高は、預金等担当者を中心とした営業活動により、個人預金が増加したことに加え公金預金が増加したため、前年比3,714百万円増加し97,850百万円となりました。

● 貸出金

令和3年9月末の貸出金残高は、融資専担者(チームHOT)を中心とした営業活動において、お客様の様々な課題や各種ニーズを積極的に収集すると共に、新型コロナ対策資金の対応も積極的に行う等、資金供給の円滑化に向けた取組みを強化した結果、前年比209百万円増加し44,912百万円となりました。

〈当期純利益、経常利益、コア業務純益の推移〉



● 当期純利益・経常利益・コア業務純益

当期純利益は、本業の利益を示すコア業務純益が増加したことに加え、与信関係費用が減少したため、前年比20百万円増加し38百万円となりました。なお、コア業務純益は、業務収益が前年比6百万円減少する一方で、業務費用が前年比14百万円減少したことにより、前年比7百万円増加し17百万円となりました。

〈自己資本額・自己資本比率の推移〉



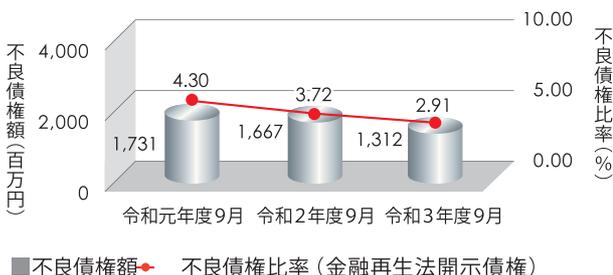
● 自己資本額・自己資本比率

自己資本額は、当期純利益の計上により組合員勘定(利益剰余金)が増加し、前年比24百万円増加しました。

また、「リスク・アセット等の額」は、有価証券等の残高が減少したため、同比820百万円減少し39,154百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年を0.37ポイント上回って15.47%となりました。国内のみで業務を行う金融機関に求められている4%以上を上回っており、引き続き高い健全性を確保することができました。

〈不良債権額・不良債権比率の推移〉



● 不良債権額・不良債権比率

不良債権額は、回収や経営改善支援等に取り組んだ結果、前年比354百万円減少の1,312百万円となりました。

また、不良債権比率(金融再生法開示債権)は、不良債権額が減少したことで前年比0.80ポイント低下し2.91%となり、高い健全性を確保することができました。



地方創生・地域経済活性化への取り組み

宇都宮商工会議所と事業承継支援に関し覚書締結

栃木県内の信組・信金は宇都宮商工会議所に設置されている栃木県事業承継・引継ぎ支援センター業務について、相互の連携を円滑にすることを目的として、宇都宮商工会議所様と「事業承継に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。



那須野農業協同組合との地域経済活性化に関する包括連携協定締結

当組合は那須野農業協同組合（JAなすの）と相互に緊密な連携を図り、双方が有する情報やネットワークなどの知的・人的資源を活用しながら、地域資源と産業を結びつける活動を通し、地域貢献や人材育成など複数の施策・事業において連携・協力することにより、地方創生に取組み、活力ある地域づくりと相互の人材育成を実現することを目的として「地域経済活性化に関する包括連携協定」を締結することとし、令和3年5月19日（水）JAなすの本店において締結式を執り行いました。



とちぎ気候変動対策連携フォーラムに入会

当組合はSDGs推進に関連した事業として、栃木県が主催、栃木県産業振興センターが運営する「とちぎ気候変動対策連携フォーラム」に入会し、栃木県産業振興センターで開催された設立総会及び第1回セミナーに地域支援部の川島理事部長と松本次長が参加いたしました。

株式会社サクシードと業務提携

当組合は地域経済活性化へ取り組むうえで、更なる機能向上を目的として(株)サクシード(宇都宮市)と(1)ツグナラ(地域特化型M&Aプラットフォーム)(2)とちぎ経営人財塾(3)その他関連項目について業務提携いたしました。



那須塩原市商工会創業支援塾にサポーターとして参加 ～那須塩原市商工会主催～

那須塩原市商工会が主催する那須塩原市創業支援塾に9月14日(火)は君島黒磯支店長と松浦黒磯支店長代理の2名、16日(木)は関谷営業推進部長と松本営業推進部次長の2名が「損益計画、資金計画、資金繰り表の策定」のサポーターとして参加いたしました。また、16日(木)には当組合で取り扱いしているクラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」についての説明も行いました。



地域を応援する取り組み

キッチンカーによるランチ販売先へのコロナ禍支援



当組合の本店駐車場において、コロナ禍での支援の一環として、令和3年4月1・2・5・6日の4日間、当組合のお客様がキッチンカーによるランチ販売を行いました。地域の皆さま、当組合役職員の皆さまご支援・ご協力ありがとうございました。

お弁当配布のお手伝い

～JAなすの連携事業・SDGs関連事業～



当組合はJAなすのとの連携事業として「子ども食堂応援プロジェクト」を立ち上げました。今回はJAなすの様とともにNPO法人「子供の育ちを応援する会」の実施するお弁当配布のお手伝いをいたしました。

JAなすのとの連携による子供食堂応援プロジェクト始動

～JAなすの連携事業・SDGs関連事業～



当組合はJAなすのとの連携事業として「子ども食堂応援プロジェクト」を立ち上げました。本事業は当組合が取り組んでいるSDGsの項目にも合致し、今後においても積極的に取り組んでまいります。また本日NPO法人「子供の育ちを応援する会」にJAなすのさんからは野菜等、当組合からはレトルト食品や日用品を支援物資として贈呈させていただきました。

しんくみの日週間として花いっぱい運動を実施

～全信中協・全信組連連携事業～



当組合は9月1日(水)～7日(火)を「しんくみの日週間」とし、各営業店ごとに来店客100名様に花の種をプレゼントする「花いっぱい運動」を実施いたしました。併せて社会貢献活動として新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に当組合のお客様が製造した国産不織布マスク(10枚1セット)を各営業店ごとに50セットずつ配布(合計5,000枚)いたしました。

全信組連・ミュージックセキュリティーズ(株)との業務連携契約によるクラウドファンディングサービス・もったいないもったの取り扱い

これまでに募集したクラウドファンディングプロジェクト(購入型)

- 第1弾 大洪水を生き残った奇跡のブルーベリーワインで那須再生
- 第2弾 MOTTAINAI、もっと木材の有効活用と森林の再生にお役にたきたいプロジェクト!
- 第3弾 田舎町黒羽をもっと知ってもらいたい!
- 第4弾 ふるさと再生!!那珂川そして子供たちの未来へチャレンジファンド
- 第5弾 アートでまちを活性化!黒磯那須フェス～アーティストだらけの夏祭り～

第6弾 ～第15弾 (10社) しんくみ新型コロナ対応事業者応援プロジェクト～私たちは共に乗り越える～

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 スターキハウス寿楽 | 6 エホレボ |
| 2 扇屋 | 7 岡繁商店 |
| 3 ホテル花月 | 8 あさの |
| 4 岡笠屋酒店 | 9 レストラン西欧 |
| 5 相馬食品 | 10 天水 |

第16弾 ～第20弾 (5社) しんくみ新型コロナ対応事業者応援プロジェクト～私たちは共に歩き出す～

- 1 那須醤油
- 2 創生なかがわ
- 3 サンプラスチェック
- 4 前田牧場
- 5 ねむの樹



地域を応援する商品の提供



なすしん地域応援の ハッスルキャンペーン実施

当組合では令和3年6月1日～令和3年8月31日まで「なすしん地域応援夏のハッスルキャンペーン」として地元物産品の当たる懸賞付き定期預金キャンペーンを実施いたしました。冬のハッスルキャンペーンも実施いたします。



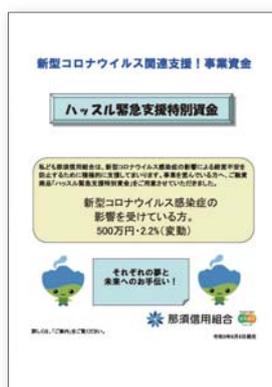
ハッスル・アグリ

当組合は栃木県制度融資「とちぎ創生15戦略(第2期)」＜金融機関提案型＞令和3年度追加資金として【なすしん地域創生支援資金「なすしんハッスル・アグリ」】の取り扱いを開始いたしました。



那須信用組合の 事業承継サポート

～経営者の皆様のお悩みを、地域の専門家とともに解決いたします～



新型コロナウイルス 関連支援！

新型コロナウイルス感染症の拡大により、直接的・間接的に影響を受けているお客様の資金繰り等のご相談にお応えするために、各種商品を揃えて取組んでおります。



ハッスルトゥールー

個人ローンでお悩みのお客様に対して、一緒に考え解決していくための勤労者向け個人消費者ローン商品「ハッスルトゥールー」の取扱いをしております。



なすしんからのお知らせ

当組合では、地域経済活性化への取り組み内容、その他の活動内容をお客様へ少しでもわかりやすくお伝えするために、平成30年4月1日を創刊号として、半期ごとに「なすしん茶丸くんレポート」を発行しております。那須信用組合HP「茶丸くんレポートアーカイブス」にて、これまでに発行した全てのレポートをご覧頂けます。



それぞれの夢と
未来へのお手伝い

■本店営業部及び支店

本店営業部	〒329-2727	那須塩原市永田町6-9	TEL 0287-36-1215
黒田原支店	〒329-3222	那須郡那須町大字寺子丙3-98	TEL 0287-72-1331
大田原支店	〒324-0041	大田原市本町1-2703-22	TEL 0287-22-3190
矢板支店	〒329-2164	矢板市本町9-1	TEL 0287-43-1213
黒羽支店	〒324-0233	大田原市黒羽田町625-2	TEL 0287-54-1155
馬頭支店	〒324-0613	那須郡那珂川町馬頭397	TEL 0287-92-2721
黒磯支店	〒325-0023	那須塩原市豊浦17-97	TEL 0287-62-0247
那須塩原支店	〒329-3153	那須塩原市大原間398-16	TEL 0287-65-2211
黒磯西支店	〒325-0023	那須塩原市豊浦93-20	TEL 0287-63-0866

■店外ATM店

三島ATM店	〒329-2752	那須塩原市三島4-25-6
片岡ATM店	〒329-1571	矢板市片岡2099-112
小川ATM店	〒324-0501	那須郡那珂川町小川684-1
幸町ATM店	〒325-0057	那須塩原市黒磯幸町42-35
高久ATM店	〒325-0001	那須郡那須町大字高久甲469-6



〒329-2727 栃木県那須塩原市永田町6番9号
TEL:0287-36-1230 FAX:0287-36-5658